令　和　3　年 度

事業報告書及び決算書

自　令和 3 年4月 1 日
至　令和 4 年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

Ⅰ　事　業　報　告　の　部

令和３年度事業報告

令和３年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和３年４月１日～令和４年３月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

１　会議の開催

（１）総会及び役員

令和３年５月 28 日に令和３年度通常総会を開催した。総会では令和２年度の事業の状況について報告した後、令和 2 年度決算、令和 3 年度事業計画及び予算について審議を行った。なお、本総会をもって理事２名が退任し、欠員であった理事１名を補充するため、定款第 15 条第１項に基づき、３名の役員が選任された。

審議事項については、すべて承認可決された。

（２）理事会

令和３年度の理事会は、特別理事会を含め７回開催した。

また、令和２年２月に発生した新型コロナウイルス感染の影響を受け、その後、コロナの影響が続いたため、令和３年度の理事会は、オンライン方式を併用して実施した。

（３）支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部（北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄）運営委員会及び本部委員会・研究会については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

２　会員の異動状況

令和３年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	令和３年３月 31 日	令和３年度		令和４年３月 31 日
		入会	退会	
正会員	141 法人	０法人	７法人	134 法人
賛助会員	７ 法人	０法人	０法人	７ 法人

３　事業活動報告

（１）実施事業（公益目的事業）

１）公開型セミナー開催事業

Ａ．セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 2 回開催した。

①第１回公開セミナー（令和４年１月 13 日、参加者 244 名）

土木学会環境システム委員会との共催で「脱炭素化による地域の持続可能性の向上」と題し、オンライン方式にて５名の講師が講演を行い、最後に総合討議を行った。

・地域脱炭素移行・再エネ推進に向けた政府の取組
環境省大臣官房総合政策課 企画評価・政策プロモーション室 室長　相澤 寛史 氏
・カーボンニュートラル・脱炭素社会をめざす地域ビジョンの策定と実現に向けて
国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 地域環境創生研究室 室長　五味 馨 氏
・持続可能なまちづくりに向けた地域脱炭素化の取組
～自治体新電力事業を核とした地域自然エネルギーの地域循環施策の推進～
湖南市 環境経済部 環境政策課 地域エネルギー室 課長補佐　池本 未和 氏
・自然エネルギーを活用した地域エネルギー事業の展開
銚子市 企画財政課 洋上風力推進室 室長　信太 孝之 氏
・実務面から見た地域の脱炭素化の課題
～地域における再生可能エネルギー導入の促進可能性
東京工業大学 環境・社会理工学院 教授　村山 武彦 氏
・総合討議

②第 2 回公開セミナー（令和 4 年 2 月 24 日、参加者 80 名）

2019 年 8 月 5 日から 2021 年 6 月 30 日に実施された NEDO 事業「優良事例の円滑化に資する環境保全対策技術に関する研究開発」の内容及び 2021 年 9 月に公表された「自然環境・風致景観配慮マニュアル【改訂版】」について、オンライン方式にて 3 名の講師が講演を行った。

・NEDO における地熱研究開発事業概要～特に、環境保全対策技術について～
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部熱利用グループ 主任研究員　加藤 久遠 氏
・円滑な合意形成が期待されるエコラン手法
小嶌秀是（東北緑化環境保全株式会社　造園土木部　緑地グループ課長
・ケーススタディと配慮手法パタン参考集について
佐藤久成（東北緑化環境保全株式会社　環境調査部　副部長

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和 3 年 10 月 21 日に第 1 回技術セミナーをオンライン方式にて開催した。ロードキル対策をテーマに「ロードキル等の環境問題に対する IT 技術を用いた対応策の最新情報と今後の方向性」と題して講演を行った。参加者は 42 名（道内 28 名、道外 5 名、行政機関 9 名）であった。

令和 3 年 11 月 29 日に第 2 回技術セミナーをオンライン方式にて開催した。コウモリをテーマに「コウモリという哺乳類と生態系サービス」と題して講演を行った。参加者は 43 名（道内 32 名、道外 4 名、行政機関 7 名）であった。

② 東北支部

令和 3 年 11 月 13 日に宮城県石巻市内において、定期・野外セミナーを開催した。東日本大震災から 10 年の節目に当たることから「石巻における復興の取り組み」、「被災沿岸部における地域活性化へ向けた取り組みと今後の展開について」及び「牡鹿半島での活動」について講演を行った。JEAS を代表して「石巻南浜津波復興祈念公園における植樹活動」に参画した。参加者は、支部会員 19 社 34 名であった。

③ 中部支部

予定していたセミナーは、開催を見送りした。（本部・他支部等おいて同趣旨のオンライン方式のセミナー等が開催されたため、それらの活用を支部会員に案内した。）

④　関西支部

令和 3 年 9 月 10 日に第 1 回公開技術セミナー（オンライン方式）を開催した。洋上風力発電事業と漁業協調をテーマに「洋上風力発電事業における合理的漁業影響評価と漁業協調」及び「最近の水産施策の動向特にスマート水産業関連分野を中心に」と題して講演をいただいた。参加者は行政関係者 4 名を含む 140 名であった。

令和 3 年 12 月 1 日に第 2 回公開技術セミナー（オンライン方式）を開催した。プラスチックごみをテーマに「陸域から河川、海域におけるプラスチックごみ汚染の現状と課題」、「海洋マイクロプラスチックの調査とモデリングにおける現状と今後」及び「環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会活動について」と題した講演を行った。参加者は行政関係者 5 名を含む 80 名であった。

⑤　九州・沖縄支部

令和 4 年 1 月 14 日に、（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーをオンライン方式で開催した。「SDG s （持続可能な開発目標）を踏まえた環境分野の取り組み」をテーマに講演 4 題を行い、参加者は 198 名（JEAS 会員 69 名）であった。令和 3 年度の技術セミナーは中止とした。

２）環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第 17 回資格試験を令和 3 年 11 月 23 日（火祝）に札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施した。試験の開催に当たっては、前年度と同様、万全な新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で実施した。受験者数は生活環境部門 22 名、自然環境部門 40 名の合計 62 名であり、合格者は生活環境部門 17 名、自然環境部門 29 名の合計 46 名であった。この結果、令和 4 年 3 月末現在での資格登録者は 651 名となった。

令和 3 年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PR を図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録（平成 30 年 12 月）等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務発注にあたっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされる事例が増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士の更なる活用の動きが広がっている。

また、建設系 CPD 協議会の活動を継続するとともに、公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会への参加登録を行った。これにより、今後、アセス士 CPD 証明書で技術士 CPD 登録が可能になった。

資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、資格登録制度の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 10 年目の活動となり、令和 4 年 3 月末時点での会員数は 108 名となった。前年度から続く制約された活動の中で、リモートでの勉強会開催など、工夫を凝らしつつ環境アセスメント士の交流・連携を図った。

（２）収益事業等

１）企画部会

①　企画運営委員会

中長期ビジョン実行委員会（3 回開催）並びに中長期ビジョン作業部会（3 回開催）、新技術・新領域 WG（2 回開催）を主催し、中期計画（2022-2024）のとりまとめを行った。

会員の人材採用に貢献する活動として、令和 3 年 7 月と 11 月に大学生向け業界説明会をオンライン方式で開催した。(参加者：69 名。参加大学：17 大学__京都大学、大阪大学、九州大学、東京工業大学、新潟大学、和歌山大学、徳島大学、愛媛大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、琉球大学、秋田県立大学、東京都市大学、桜美林大学、北里大学、福岡大学)

また、会員サービス向上のため、JEAS サロンをオンライン方式で 3 回開催した。

・第 1 回　令和 3 年 8 月 24 日　　災害廃棄物処理と環境アセスメント
　　岩下信一 (一社)持続可能社会推進コンサルタント協会副会長　(申込：23 名)

・第 2 回　令和 3 年 9 月 16 日　私の考える流域治水
　　島谷幸宏九州大学特命教授、熊本県立大学特別教授、大正大学特別教授（申込：69 名）

・第 3 回　令和 3 年 12 月 3 日 環境調査・分析技術の未来，福池晃(村田計測器サービス㈱)
　　近野良哉(いであ㈱)，竹松伸一郎（㈱環境総合リサーチ）（申込：40 名）

このほか、過年度に引き続き会員サービス向上のための活動の検討・支援など、各部会・委員会、支部と連携して取り組みを行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省の環境政策を所掌する機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で環境協力に関わる覚書を締結し、翌年には実施計画を策定して交流・連携活動を続けている。令和 3 年度は、既にベトナムへ進出している日系企業を対象に、ベトナムの改正環境保護法の解説等に関わるセミナーを ISPONRE と共催した。参加募集にあたっては、ハノイ、ホーチミン、ダナンにある日本商工会議所の協力をいただき 200 名を超える多数の申込・参加があった。

【令和 4 年 3 月 31 日オンライン開催、講師：ベトナム VEA2 名、既進出日本企業 1 名】

また、海外における風力発電事業や廃棄物発電事業など再生可能エネルギー分野の環境アセスメントや水リスク、環境社会配慮、環境計画策定支援をテーマとして、外部専門家、協会会員を講師に海外技術セミナーを開催した（令和 3 年 10 月 12 日（火）オンライン開催、参加者 120 名)。

さらに、環境アセスメント学会の国際交流事業に対する協力を行った。

③ 積算資料グループ

積算資料グループでは、令和 2 年度に引き続き、積算資料の改訂に向けて、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた「事業編」の見直しを実施した。

また、積算資料についての問合わせ対応も適宜実施した。

２）広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア．情報収集

・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を令和 3 年 11 月 1 日、11 日、25 日、30 日に開催した。

・会員各社からの要望を踏まえ、情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。

・開催報告を JEAS ニュースに掲載するとともに JEAS ホームページに掲載した。

・上記の他に、令和 4 年 2 月 15 日に埼玉県環境部環境政策課との意見交換会を実施した。

イ．情報管理

・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。

・会員への定期アンケートを令和 4 年 2 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ．情報発信

・協会ホームページについて、情報発信，情報更新などの活用状況についてフォローを行った。
・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報（情宝館）」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「東北の環境アセスメント」（169 号）、「ブルーカーボン」（170 号）、「東京 2020 オリンピック・パラリンピックの環境アセスメント」（171 号）、「気候変動研究の最新動向」（172 号）と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、JEAS の現状、活動状況等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募作品については、外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 6 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、JEAS の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

３）研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを 2 回開催した。

野外セミナーについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

・第 1 回会員向けセミナー（令和 3 年 8 月 20 日、参加者 140 名）
「環境影響評価制度と再生可能エネルギーの促進」と題し、環境政策を巡る動向、環境影響評価法の施行状況及び環境影響評価制度の運用・改善について環境省から講師を招いてオンライン方式にて講演を行った。
・第 2 回会員向けセミナー（令和 4 年 1 月 26 日、参加者 61 名）
政令市のアセス制度改正について川崎市、横浜市及び仙台市の担当者を招いてオンライン方式にて講演を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会（簡易型）、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれオンライン方式で 1 回開催した。

ア．環境アセスメント入門研修会（簡易型）
例年、経験 3 年未満を対象に 2 日間で開催していたものを“環境アセスメントに興味のある方”も対象に、半日に縮小してオンライン方式で開催した。講師は 7 名、受講者は 35 名であった。

イ．環境アセスメント士受験講習会
今年度は、試験の出題傾向に大きな変更がなかったことを勘案し、更新した講習会資料及び昨年の動画を協会ホームページの会員ページで令和 3 年 9 月 22 日から 11 月 19 日の 2 か月間公開した。

ウ．技術士第二次試験受験講習会
技術士第二次試験受験希望者を対象に、受験講習資料、体験談を令和 3 年 4 月 11 日から 1 ヶ月間協会ホームページ（会員のページ）に掲載した。

エ．技術交流会

会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で、令和 3 年 12 月 10 日（金）にオンライン方式で技術交流会を行った。口頭発表は 8 テーマ、ポスター発表は 3 テーマであり、ベトナムからの口頭発表も得た。参加者は、オンライン参加許容最大数の 83 名であった。

４）研究部会

・平成 31 年度～令和元年度研究会活動については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」の要請に伴い十分に成果を作成する期間が取れなかったことから、令和 2 年 4 月 8 日に「新型コロナウイルスに伴う研究会員の任期延長のお願い」を研究部会から協会へ提出し、9 月末までに成果を作成した。
・令和 2 年度～令和 3 年度活動については、前期のとりまとめ後の令和 2 年 10 月より活動を開始した。
・2021 年度　環境アセスメント学会第 20 回大会（令和 3 年 9 月 3 日、4 日　オンライン方式で開催）において、新領域研究会から「再エネ事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用の具体化に係る検討」をテーマに口頭発表、制度・政策研究会より「環境アセスメントにおける SDGs の活用」をテーマに、ポスターセッションでの発表を行った。
・過年度から継続している技術情報の共有を目的とした環境アセスメント学会の若手研究会と定期的な交流会を開催し、相互に研究成果等の発表と意見交換を行った。

①　自然環境影響評価技法研究会

継続テーマとして、環境 DNA の環境アセスメントへの積極的導入を念頭において、論文等から活用事例や活用可能性について情報の収集・整理を行った。また、研究会設立当初からのテーマである自然環境影響評価に係る定量評価の観点から、主に生態系の評価手法を対象に、事例収集や分析を行い、様々な定量手法の特徴やアセスにおける活用上の留意点等を整理した。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア．環境 DNA 技術の環境影響評価への導入について
イ．自然環境影響評価における定量評価技術について

②　条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目して、自治体における地域の特色を活かした条例制度や、今般の事例等から事後調査・住民周知の在り方、ポジティブ・アセスメントに関するアセス制度など、自由度の高い自治体の制度について検討した。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア．地域の特色を活かした条例制度に関する研究
イ．事後調査における住民参加に関する研究
ウ．ポジティブ・アセスとグリーンインフラに関する研究

③　制度・政策研究会

わかり易い環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目することを基本として、近年の社会的動向を考慮した SDGs をテーマにした研究を進めるとともに、過年度に引き続き首長等の意見分析及び環境アセスメント諸手続きの緩和の可能性についての研究について深度化を図った。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア．SDGsに貢献する環境アセスメントについて
イ．首長等意見整理分析
ウ．諸手続きの緩和の可能性に関する研究（その3）

④　新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や新技術の動向等を見据え、環境アセスメントにおける気候変動の影響を考慮した手法や、累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントの進め方、再エネ等事業終了の土地利用変化に係る環境影響評価技術、環境調査・環境影響評価等への AI 等の活用をテーマとし調査・研究を進めた。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア．気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法の検討

イ．再エネ等事業終了後の土地利用変化等に係る環境影響評価技術適用の具体化に係る検討

ウ．累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントの検討

エ．環境調査・環境影響評価等における AI 活用検討

５）支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア．環境アセスメント士受験講習会

・令和 3 年 10 月 8 日に環境アセスメント士受験講習会をオンライン方式にて開催した。参加者は 5 名であった。

イ．野外セミナー

・野外セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のために開催を中止した。

ウ．環境アセスメント士認定資格試験（札幌会場）

・令和 3 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を札幌会場で実施した。試験監督として 3 名が対応した。

エ．行政情報交換会

・令和 4 年 2 月 3 日に下川町政策推進課　SDGs 推進戦略室との意見交換会をオンライン方式にて開催した。参加者は 17 名であった。

② 東北支部

ア．技術士二次試験(口頭模擬面接)

・令和 3 年度の技術士二次試験筆記試験合格者に対しての口頭模擬面接は，コロナ感染拡大を考慮し中止とした。

イ．官公庁等（環境省東北事務所）との情報交換会

・官公庁等（環境省東北事務所）との情報交換については、コロナ感染拡大を考慮し中止とした。

ウ．学生向け（就活）PR 事業について

・学生向け（就活）PR 事業については、本部企画運営委員会主催の「大学生向け業界 PR」について、支部単独ではなく共同で行った。

③ 中部支部

ア．野外セミナー

・新型コロナウイルス感染リスク回避のため中止した。

イ．技術者交流会

・令和 3 年 12 月 17 日業界の担い手となる技術者の交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、オンライン方式での「技術者交流会」を開催した。参加者は 13 名（10 社）であった。

ウ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

・本部にて開催された動画配信形式の環境アセスメント士受験講習会で代替できたため、開

催を見送りした。

④ 関西支部

ア．若手技術者交流会

・新型コロナウイルス感染症に端を発した一昨年からの急激な社会情勢の変化により、会社、技術者双方が未だ試行錯誤の段階にある「テレワーク」等をテーマとして取り上げ、若手技術者同士の情報交換を主な目的として書面（アンケート；令和 3 年 10 月 27 日～11 月 17 日）及びオンライン座談会（11 月 29 日）を組み合わせる形で開催した。参加者はコメント提出数：21 名、オンライン座談会：12 名であった。

イ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

・本部主催「環境アセスメント士受験講習会」が動画配信で行われたため、支部主催の受験ビデオセミナーは実施しなかった。

ウ．野外セミナー

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、野外セミナーは中止した。

エ．環境アセスメント士認定資格試験

・令和 3 年 11 月 23 日に、環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

オ．行政情報交換会

・令和 4 年 3 月 18 日に、環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は 7 名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

ア．学識者・行政・会員交流会

・令和 3 年 7 月 15 日に福岡において、本部セミナー委員会との共催で、学識者・行政・会員交流会を開催した。会場参加とリモート参加を併用したオンライン方式で開催し、会場参加 20 名、オンライン聴講 131 名、合計 151 名であった。洋上風力発電に係る環境影響の欧米における調査と評価、国内の洋上風力発電の現状と今後の展望、北九州市の洋上風力発電所の環境影響評価について御講演いただき、意見交換・情報交換を行った。

イ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

・福岡会場、沖縄会場のセミナーは中止した。本部ホームページの「環境アセスメント士受験講習試験の説明及び傾向と対策（動画配信）」視聴による学習をメールにて会員へ案内した。

ウ．女性会員交流会

・女性会員交流会は中止した。

エ．野外セミナー

・野外セミナーは中止した。

オ．環境アセスメント士認定資格試験

・令和 3 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援した。

カ．技術セミナー（ビデオセミナー）

・技術セミナー（ビデオセミナー）は中止した。

６）環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

・令和 3 年 8 月「第 10 回環境放射能除染研究発表会」　（一社）環境放射能除染学会

・令和 3 年 8 月「新しい道路交通騒音の予測モデル“ASJ RTN-Model 2018”」

（一社）日本音響学会

・令和３年９月「第 127 回技術講習会　実験でナットク！―騒音対策のキホン―」
（公社）日本騒音制御工学会
・令和３年 11 月「騒音・振動の法規制と苦情への対応・対策」
（公社）日本騒音制御工学会
・令和４年 １月「脱炭素化による地域の持続可能性の向上」
（公社）土木学会環境システム委員会
・令和４年３月「エコテクノ２０２２」
（公財）北九州観光コンベンション協会

７）受託事業

受託事業として下記の案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

・「令和３年度 環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」（環境省）
・「令和３年度 再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価セミナー」開催に関する企画及び運営等業務」（環境省関東地方環境事務所）
・「令和３年度 円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニングの合意形成の取組支援委託業務」（環境省関連）

以上

報告事項

令和３年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 1 項の規定に基づき、令和３年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、平成 30 年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

１．公益目的支出計画（変更後の計画）

（１）公益目的財産残額（平成 29 年 4 月）	45,147,947 円
（２）公益目的支出の見込額	9,934,000 円
（３）実施事業収入の見込額	2,106,000 円
（４）収支差額の見込額	△ 7,828,000 円
（５）完了予定事業年度の末日	令和 5 年 3 月 31 日
（６）実施予定期間	6 年

２．当該事業年度の公益目的財産残額

（１）令和 3 年 3 月 31 日財産額	18,028,426 円
（２）公益目的支出額	7,123,887 円
（３）実施事業収入額	2,774,000 円
（４）令和 3 年度収支差額	△ 4,349,887 円
（５）令和 4 年 3 月 31 日財産残額	13,678,539 円

３．公益目的支出計画の実施に影響を与える変更
特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和 2 年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	
(1)公益目的財産額(平成 24 年 4 月)	90,446,438 円
(2)公益目的支出の見込み額	18,835,000 円
(3)実施事業収入見込み額	2,830,000 円
(4)収支差額の見込額	△16,005,000 円
(5)完了予定事業年度の末日	平成 30 年 3 月 31 日
(5)実施予定期間	6 年

令和 2 年度実施状況	
(1)令和 2 年 3 月 31 日財産額	21,116,505 円
(2)公益目的支出額	5,175,579 円
(3)実施事業収入額	2,087,500 円
(4)令和 2 年度収支差額	△3,088,079 円
(5)令和 3 年 3 月 31 日財産残額	18,028,426 円

（参　考）

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

（根拠法令）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条　移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

２　一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

３　移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条　一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

２　一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

３　計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

４　一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条　監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

２　前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一　前条第二項の計算書類及びその附属明細書　　監事及び会計監査人

二　前条第二項の事業報告及びその附属明細書　　監事

３　理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第百二十五条　理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）
第百二十六条　次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。
一　監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
二　会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
三　理事会設置一般社団法人　　第百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
四　前三号に掲げるもの以外の一般社団法人　　第百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
２　前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
３　理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）
第百二十九条　一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ　決　算　の　部

令和３年度 決算

（１）貸借対照表

令和４年３月 31 日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	47,130,489	46,128,320	1,002,169
未収金	18,516,300	17,897,000	619,300
前払金	12,943	71,201	△ 58,258
前払費用	17,446	97,802	△ 80,356
未収消費税等	0	10,300	△ 10,300
流動資産合計	**65,677,178**	**64,204,623**	**1,472,555**
２．固定資産			
（1）特定資産			
退職給付引当金積立預金	2,237,408	1,937,408	300,000
特定資産合計	**2,237,408**	**1,937,408**	**300,000**
（2）その他固定資産			
ソフトウエア	666,000	1,066,000	△ 400,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
その他固定資産合計	5,815,234	6,215,234	△ 400,000
固定資産合計	**8,052,642**	**8,152,642**	**△ 100,000**
資産合計	**73,729,820**	**72,357,265**	**1,372,555**
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,962,200	2,532,936	1,429,264
預り金	436,846	414,741	22,105
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	389,500	0	389,500
流動負債合計	**4,858,546**	**3,017,677**	**1,840,869**
２．固定負債			
退職給付引当金	2,237,408	1,937,408	300,000
固定負債合計	**2,237,408**	**1,937,408**	**300,000**
負債合計	**7,095,954**	**4,955,085**	**2,140,869**
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	**0**	**0**	**0**
２．一般正味財産	66,633,866	67,402,180	△ 768,314
正味財産合計	**66,633,866**	**67,402,180**	**△ 768,314**
負債及び正味財産合計	**73,729,820**	**72,357,265**	**1,372,555**

（２）正味財産増減計算書

令和３年４月１日から令和４年３月 31 日まで

実施事業会計 **（単位：円）**

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）　経常収益				
①　受取入会金	0	0	0	
②　受取会費	0	0	0	
③　事業収益	2,722,000	2,041,000	681,000	
④　資料頒布収益	52,000	46,500	5,500	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	0	0	0	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	**2,774,000**	**2,087,500**	**686,500**	
（２）　経常費用				
①　事業費				
人件費	2,820,582	2,520,435	300,147	
会議費	13,419	11,434	1,985	
印刷費	54,511	52,671	1,840	
通信費	86,031	95,685	△ 9,654	
旅費交通費	213,906	112,770	101,136	
業務委託費	186,282	192,869	△ 6,587	
謝礼金	922,267	594,000	328,267	
会場費	340,220	189,000	151,220	
資料購入費	28,798	29,798	△ 1,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	82,969	111,600	△ 28,631	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	**4,748,985**	**3,910,262**	**838,723**	
②　管理費				
人件費	968,098	548,613	419,485	
会議費	22,255	5,401	16,854	
借室料	456,191	99,421	356,770	
水道光熱費	39,423	8,933	30,490	
印刷費	34,772	7,266	27,506	
通信費	26,822	2,272	24,550	
事務用品費	1,148	493	655	
旅費交通費	10,589	2,636	7,953	
機器リース料	658,760	557,770	100,990	
業務委託費	59,813	9,811	50,002	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,298	648	1,650	
諸会費	56,451	12,631	43,820	
租税公課	0	0	0	
雑費	38,282	9,422	28,860	
管理費計	**2,374,902**	**1,265,317**	**1,109,585**	
経常費用計	**7,123,887**	**5,175,579**	**1,948,308**	
当期経常増減額	△ 4,349,887	△ 3,088,079	△ 1,261,808	
２．経常外増減の部				
（１）　経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	
（２）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,349,887	△ 3,088,079	△ 1,261,808	
一般正味財産期首残高	18,028,426	21,116,505	1,261,808	
一般正味財産期末残高	13,678,539	18,028,426	△ 1,261,808	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	**13,678,539**	**18,028,426**	**△ 4,349,887**	

注．実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計（内訳） （単位：円）

科　　目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合　　計	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）　経常収益				
①　受取入会金	0	0	0	
②　受取会費	0	0	0	
③　事業収益	2,000	2,720,000	2,722,000	
④　資料頒布収益	0	52,000	52,000	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	0	0	0	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	**2,000**	**2,772,000**	**2,774,000**	
（２）　経常費用				
①　事業費				
人件費	390,582	2,430,000	2,820,582	
会議費	540	12,879	13,419	
印刷費	0	54,511	54,511	
通信費	0	86,031	86,031	
旅費交通費	121,160	92,746	213,906	
業務委託費	0	186,282	186,282	
謝礼金	299,718	622,549	922,267	
会場費	178,970	161,250	340,220	
資料購入費	0	28,798	28,798	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	2,228	80,741	82,969	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	**993,198**	**3,755,787**	**4,748,985**	
②　管理費				
人件費	564,174	403,924	968,098	
会議費	22,255	0	22,255	
借室料	456,191	0	456,191	
水道光熱費	39,423	0	39,423	
印刷費	34,772	0	34,772	
通信費	26,822	0	26,822	
事務用品費	1,148	0	1,148	
旅費交通費	10,589	0	10,589	
機器リース料	168,780	489,980	658,760	
業務委託費	59,813	0	59,813	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,298	0	2,298	
諸会費	56,451	0	56,451	
租税公課	0	0	0	
雑費	38,282	0	38,282	
管理費計	**1,480,998**	**893,904**	**2,374,902**	
経常費用計	**2,474,196**	**4,649,691**	**7,123,887**	
当期経常増減額	△ 2,472,196	△ 1,877,691	△ 4,349,887	
２．経常外増減の部				
（１）　経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	
（２）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,472,196	△ 1,877,691	△ 4,349,887	
一般正味財産期首残高			18,028,426	
一般正味財産期末残高			13,678,539	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ　正味財産期末残高			**13,678,539**	

収益事業等会計 （単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）　経常収益				
①　受取入会金	0	0	0	
②　受取会費	0	0	0	
③　事業収益	18,659,064	19,224,220	△ 565,156	
④　資料頒布収益	259,000	275,500	△ 16,500	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	0	0	0	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	**18,918,064**	**19,499,720**	**△ 581,656**	
（２）　経常費用				
①　事業費				
人件費	10,258,743	10,504,075	△ 245,332	
会議費	96,606	49,736	46,870	
印刷費	3,238,488	2,439,836	798,652	
通信費	548,260	301,258	247,002	
旅費交通費	36,643	26,570	10,073	
業務委託費	558,400	691,500	△ 133,100	
謝礼金	779,393	504,254	275,139	
会場費	141,030	14,450	126,580	
資料購入費	15,000	41,400	△ 26,400	
広告掲載費	136,000	96,400	39,600	
雑費	306,837	172,436	134,401	
受託事業費	11,284,451	11,200,970	83,481	
事業費計	**27,399,851**	**26,042,885**	**1,356,966**	
②　管理費				
人件費	5,483,046	5,512,456	△ 29,410	
会議費	362,509	386,503	△ 23,994	
借室料	7,430,757	7,114,862	315,895	
水道光熱費	642,141	639,303	2,838	
印刷費	566,384	519,968	46,416	
通信費	436,888	162,582	274,306	
事務用品費	18,697	35,311	△ 16,614	
旅費交通費	172,478	188,605	△ 16,127	
機器リース料	2,749,202	2,817,450	△ 68,248	
業務委託費	974,278	702,085	272,193	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	37,439	46,356	△ 8,917	
諸会費	919,511	903,899	15,612	
租税公課	877,900	907,000	△ 29,100	
雑費	623,555	674,267	△ 50,712	
管理費計	**21,294,785**	**20,610,647**	**684,138**	
経常費用計	**48,694,636**	**46,653,532**	**2,041,104**	
当期経常増減額	△ 29,776,572	△ 27,153,812	△ 2,622,760	
２．経常外増減の部				
（１）　経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	
（２）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 29,776,572	△ 27,153,812	△ 2,622,760	
一般正味財産期首残高	△ 242,434,497	△ 215,280,685	△ 27,153,812	
一般正味財産期末残高	△ 272,211,069	△ 242,434,497	△ 29,776,572	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	**△ 272,211,069**	**△ 242,434,497**	**△ 29,776,572**	

注．収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計 （単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）　経常収益				
①　受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
②　受取会費	41,400,000	40,200,000	1,200,000	正会員134法人、賛助会員7法人
③　事業収益	0	0	0	
④　資料頒布収益	0	0	0	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	582	568	14	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	**41,400,582**	**40,400,568**	**1,000,014**	
（２）　経常費用				
①　事業費				
人件費	1,266,440	1,736,046	△ 469,606	
会議費	25,605	28,245	△ 2,640	
印刷費	52,782	88,190	△ 35,408	
通信費	19,270	24,711	△ 5,441	
旅費交通費	61,848	0	61,848	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	22,500	0	22,500	
会場費	215,336	150,220	65,116	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	56,609	181,923	△ 125,314	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	**3,220,390**	**3,709,335**	**△ 488,945**	
②　管理費				
人件費	1,829,303	2,507,622	△ 678,319	
会議費	72,162	103,679	△ 31,517	
借室料	1,479,176	1,908,561	△ 429,385	
水道光熱費	127,825	171,493	△ 43,668	
印刷費	112,747	139,481	△ 26,734	
通信費	86,967	43,612	43,355	
事務用品費	3,720	9,471	△ 5,751	
旅費交通費	34,332	50,594	△ 16,262	
機器リース料	547,258	755,780	△ 208,522	
業務委託費	193,941	188,336	5,605	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	7,452	12,435	△ 4,983	
諸会費	183,038	242,470	△ 59,432	
租税公課	0	0	0	
雑費	124,126	180,873	△ 56,747	
管理費計	**4,802,047**	**6,314,407**	**△ 1,512,360**	
経常費用計	**8,022,437**	**10,023,742**	**△ 2,001,305**	
当期経常増減額	33,378,145	30,376,826	3,001,319	
２．経常外増減の部				
（１）　経常外収益				
経常外収入	360,000	150,000	210,000	不明金関係（返金）
経常外収益計	**360,000**	**150,000**	**210,000**	
（２）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	80,000	550,332	△ 470,332	理事退任記念品
経常外費用計	**380,000**	**850,332**	**△ 470,332**	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 700,332	680,332	
当期一般正味財産増減額	33,358,145	29,676,494	3,681,651	
一般正味財産期首残高	291,808,251	262,131,757	29,676,494	
一般正味財産期末残高	325,166,396	291,808,251	33,358,145	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	**325,166,396**	**291,808,251**	**33,358,145**	

注．法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

（収益事業等＋法人）会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）　経常収益				
①　受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
②　受取会費	41,400,000	40,200,000	1,200,000	正会員134法人、賛助会員7法人
③　事業収益	18,659,064	19,224,220	△ 565,156	
④　資料頒布収益	259,000	275,500	△ 16,500	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	582	568	14	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	**60,318,646**	**59,900,288**	**418,358**	
（２）　経常費用				
①　事業費				
人件費	11,525,183	12,240,121	△ 714,938	
会議費	122,211	77,981	44,230	
印刷費	3,291,270	2,528,026	763,244	
通信費	567,530	325,969	241,561	
旅費交通費	98,491	26,570	71,921	
業務委託費	2,058,400	2,191,500	△ 133,100	
謝礼金	801,893	504,254	297,639	
会場費	356,366	164,670	191,696	
資料購入費	15,000	41,400	△ 26,400	
広告掲載費	136,000	96,400	39,600	
雑費	363,446	354,359	9,087	
受託事業費	11,284,451	11,200,970	83,481	
事業費計	**30,620,241**	**29,752,220**	**868,021**	
②　管理費				
人件費	7,312,349	8,020,078	△ 707,729	
会議費	434,671	490,182	△ 55,511	
借室料	8,909,933	9,023,423	△ 113,490	
水道光熱費	769,966	810,796	△ 40,830	
印刷費	679,131	659,449	19,682	
通信費	523,855	206,194	317,661	
事務用品費	22,417	44,782	△ 22,365	
旅費交通費	206,810	239,199	△ 32,389	
機器リース料	3,296,460	3,573,230	△ 276,770	
業務委託費	1,168,219	890,421	277,798	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	44,891	58,791	△ 13,900	
諸会費	1,102,549	1,146,369	△ 43,820	
租税公課	877,900	907,000	△ 29,100	
雑費	747,681	855,140	△ 107,459	
管理費計	**26,096,832**	**26,925,054**	**△ 828,222**	
経常費用計	**56,717,073**	**56,677,274**	**39,799**	
当期経常増減額	3,601,573	3,223,014	378,559	
２．経常外増減の部				
（１）　経常外収益				
寄付金収入	360,000	150,000	210,000	不明金関係（返金）
経常外収益計	**360,000**	**150,000**	**210,000**	
（２）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	80,000	550,332	△ 470,332	理事退任記念品
経常外費用計	**380,000**	**850,332**	**△ 470,332**	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 700,332	680,332	
当期一般正味財産増減額	3,581,573	2,522,682	1,058,891	
一般正味財産期首残高	49,373,754	46,851,072	2,522,682	
一般正味財産期末残高	52,955,327	49,373,754	3,581,573	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	**52,955,327**	**49,373,754**	**3,581,573**	

正味財産増減計算書総括表　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
（1）　経常収益				
①　受取入会金	0	200,000	△ 200,000	
②　受取会費	41,400,000	40,200,000	1,200,000	正会員134法人、賛助会員7法人
③　事業収益	21,381,064	21,265,220	115,844	
④　資料頒布収益	311,000	322,000	△ 11,000	
⑤　助成金収益	0	0	0	
⑥　財産運用収益	582	568	14	
⑦　雑収益	0	0	0	
経常収益計	63,092,646	61,987,788	1,104,858	
（2）　経常費用				
①　事業費				
人件費	14,345,765	14,760,556	△ 414,791	
会議費	135,630	89,415	46,215	
印刷費	3,345,781	2,580,697	765,084	
通信費	653,561	421,654	231,907	
旅費交通費	312,397	139,340	173,057	
業務委託費	2,244,682	2,384,369	△ 139,687	
謝礼金	1,724,160	1,098,254	625,906	
会場費	696,586	353,670	342,916	
資料購入費	43,798	71,198	△ 27,400	
広告掲載費	136,000	96,400	39,600	
雑費	446,415	465,959	△ 19,544	
受託事業費	11,284,451	11,200,970	83,481	
事業費計	35,369,226	33,662,482	1,706,744	
②　管理費				
人件費	8,280,447	8,568,691	△ 288,244	
会議費	456,926	495,583	△ 38,657	
借室料	9,366,124	9,122,844	243,280	
水道光熱費	809,389	819,729	△ 10,340	
印刷費	713,903	666,715	47,188	
通信費	550,677	208,466	342,211	
事務用品費	23,565	45,275	△ 21,710	
旅費交通費	217,399	241,835	△ 24,436	
機器リース料	3,955,220	4,131,000	△ 175,780	
業務委託費	1,228,032	900,232	327,800	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	47,189	59,439	△ 12,250	
諸会費	1,159,000	1,159,000	0	
租税公課	877,900	907,000	△ 29,100	
雑費	785,963	864,562	△ 78,599	
管理費計	28,471,734	28,190,371	281,363	
経常費用計	63,840,960	61,852,853	1,988,107	
当期経常増減額	△ 748,314	134,935	△ 883,249	
2．経常外増減の部				
（1）　経常外収益				
経常外収入	360,000	150,000	210,000	不明金関係（返金）
経常外収益計	360,000	150,000	210,000	
（2）　経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	80,000	550,332	△ 470,332	理事退任記念品
経常外費用計	380,000	850,332	△ 470,332	
当期経常外増減額	△ 20,000	△ 700,332	680,332	
当期一般正味財産増減額	△ 768,314	△ 565,397	△ 202,917	
一般正味財産期首残高	67,402,180	67,967,577	△ 565,397	
一般正味財産期末残高	66,633,866	67,402,180	△ 768,314	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	66,633,866	67,402,180	△ 768,314	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

<table>
<tr><th colspan="2">事業の区分</th><th>事業番号</th><th>事業の内容</th></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">実施事業</td><td>公１</td><td>公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）</td></tr>
<tr><td>公２</td><td>環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）</td></tr>
<tr><td rowspan="12">収益事業等</td><td rowspan="11">その他の事業</td><td>他１</td><td>会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）</td></tr>
<tr><td>他２</td><td>環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）</td></tr>
<tr><td>他３</td><td>環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）</td></tr>
<tr><td>他４</td><td>会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）</td></tr>
<tr><td>他５</td><td>会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）</td></tr>
<tr><td>他６</td><td>機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）</td></tr>
<tr><td>他７</td><td>広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）</td></tr>
<tr><td>他８</td><td>会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）</td></tr>
<tr><td>他９</td><td>会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）</td></tr>
<tr><td>他 10</td><td>環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）</td></tr>
<tr><td>収益事業</td><td>他 11</td><td>環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業</td></tr>
</table>

（３）計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

（1）退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

（2）消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	1,937,408	300,000	0	2,237,408
計	1,937,408	300,000	0	2,237,408

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	2,237,408	0	0	2,237,408
計	2,237,408	0	0	2,237,408

（４）財産目録

令和４年３月 31 日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅰ　資産の部				
１．流動資産	預金	普通預金		46,458,352
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		5,883,966
		みずほ銀行 麹町支店		7,836,262
		三井住友銀行 麹町支店		12,426,595
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	1,195,647
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	1,413,819
		滋賀銀行 石山支店	関西支部	1,774,468
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	1,612,944
		ゆうちょ銀行	東北支部	834,730
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		9,586,263
		みずほ銀行 麹町支店		3,893,658
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		672,137
	未収金		受託事業における未収金	18,516,300
	前払金			12,943
	前払い費用			17,446
	未収消費税等			0
流動資産合計				**65,677,178**
２．固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行　麹町中央支店		2,237,408
(2) その他固定資産	ソフトウエア			666,000
	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
固定資産合計				**8,052,642**
資産合計				**73,729,820**
Ⅱ　負債の部				
１．流動負債	未払金			3,962,200
	預り金			436,846
	雇用保険預り金			180,025
	所得税預かり金			217,921
	地方税預かり金			38,900
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			389,500
流動負債合計				**4,858,546**
２．固定負債	退職給付引当金			2,237,408
固定負債合計				**2,237,408**
負債合計				**7,095,954**
正味財産				**66,633,866**

令和３年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人　日本環境アセスメント協会
　会長　　梶　谷　　修　殿

令和４年４月 15 日
一般社団法人　日本環境アセスメント協会

監事　　所　　英樹　　印

監事　　高塚　　敏　　印

一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和 4 年 4 月 15 日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。
また、令和３年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

一.　事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。

二.　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三.　会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ　参　考　資　料

〔Ⅰ〕令和３年度　役員名簿

〔Ⅱ〕令和３年度　理事会開催状況

〔Ⅲ〕令和３年度　支部運営委員会開催状況

〔Ⅳ〕令和３年度　委員会・研究会等開催状況

〔Ⅴ〕令和３年度　セミナー・研修会等開催状況

〔Ⅵ〕令和３年度　正会員入退会状況

［Ｉ］令和３年度　役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和 4 年 3 月 31 日現在

（会長、副会長を除き五十音順、敬称略）

１．理　事

会　長	梶谷　　修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	島田　克也	いであ㈱
副会長	林　　邦能	㈱日建設計
	伊藤　周一	㈱オオバ
	今関　哲夫	東京パワーテクノロジー㈱
	大友　　諭	東北緑化環境保全㈱
	釜谷　広志	㈱テクノ中部
	河合　　徹	八千代エンジニヤリング㈱
	工藤　俊哉	㈱ポリテック・エイディディ
	小島　　淳	日本工営㈱
	後藤　　隆	(一社)日本環境アセスメント協会
	佐藤　圭一	㈱ドーコン
	関根　秀明	㈱建設技術研究所
	平良　辰二	㈱沖縄環境保全研究所
	高木　圭子	㈱環境指標生物
	田中　裕之	㈱KANSO テクノス
	辻阪　吟子	㈱プレック研究所
	長岡　克郎	㈱東京久栄
	濱田　敏宏	パシフィックコンサルタンツ㈱
	細川　岳洋	アジア航測㈱
	森本　尚弘	㈱オリエンタルコンサルタンツ
	山崎　　崇	三井共同建設コンサルタント㈱
	湯浅　晃一	清水建設㈱
	吉村　美毅	鹿島建設㈱

以上 24 名

２．監　事

髙塚　　敏	㈱地域環境計画
所　　英樹	㈱ところ会計事務所

以上 2 名

［Ⅱ］令和３年度　理事会開催状況

第 178 回 通常理事会

期　日　令和 3 年 4 月 21 日（水）

議　案　1. 入退会について

2. 総会議案について

・令和 2 年度事業報告

・令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書

・第 1 号議案　令和 2 年度決算

・第 2 号議案　令和 3 年度事業計画及び予算

3. その他

第 179 回 通常理事会（電磁的理事会）

期　日　令和 3 年 5 月 11 日（火）

議　案　1. 役員（理事）の選任について

2. 退任理事の記念品について

第 180 回 通常理事会

期　日　令和 3 年 7 月 30 日（金）

議　案　1. 入退会について

2. 令和３年度役員体制及び委員会体制について

3. リモートシステムの検討と実施

4. 新中期計画の策定について

5. 特別理事会のテーマについて

第 181 回 特別理事会

期　日　令和 3 年 10 月 13 日（水）

議　案　1. 入退会について

2. 特別理事会テーマ「新中期計画の方向性と重点事項」

・中期計画に対する理事・委員へのアンケート調査結果

・中期計画（2022～2024）策定に向けた体制

・中期計画（2022～2024）の骨子について

・中期計画（2019～2021）に基づく活動の評価

・新技術・新領域 WG における検討結果

・新中期計画 2019-2021

第 182 回 通常理事会

期　日　令和 3 年 12 月 7 日（火）

議　案　1. 入退会について

2. 来年度総会に向けたスケジュール

第 183 回 通常理事会

期　日　令和 4 年 1 月 28 日（金）

議　案　1. 令和 3 年度決算見込み及び令和 4 年度の予算方針案
　　2. 活動成果の見通しと来期活動方針
　　3. 第二次中期計画（2022～2024）案
　　4. 来年度総会に向けたスケジュール

第 184 回 通常理事会

期　日　令和 4 年 3 月 17 日（木）

議　案　1. 入退会について
　　2. 令和 3 年度決算見込み及び令和 4 年度の予算案について
　　3. 中期計画　（2022～2024）
　　4. 来年度総会に向けたスケジュール

［Ⅲ］令和３年度　支部運営委員会開催状況

１．北海道支部

第１回　運営委員会
期　日　令和３年６月 25 日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和３年度通常総会報告
　　3．令和３年度行事・分担など
第２回　運営委員会
期　日　令和３年９月２日（木）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和３年度行事進捗状況など
第３回　運営委員会
期　日　令和３年 10 月 21 日（木）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和３年度行事進捗状況など
　　3．その他
第４回　運営委員会
期　日　令和４年２月４日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和３年度決算見込み・令和４年度予算方針
　　3．令和４年度行事計画

２．東北支部

第１回　運営委員会
期　日　令和3年4月19日（月）
議　案　1．第177回理事会報告
　　2．令和３年度当面の支部活動（実施形態など）について
　　3．その他支部行事について
第２回　運営委員会
期　日　令和3年6月14日（月）
議　案　1．第178回理事会，第179回臨時理事会報告について
　　2．アセス士試験過去問題集2021年版の配布
　　3．東北地方大学向け企業PR活動（就職）について
　　4．その他
第３回　運営委員会
期　日　令和3年8月31日（火）
議　案　1．第180回理事会報告について
　　2．2021年度　定期・野外セミナーの開催について
　　3．東北地方大学向け企業PR活動（就活）について
　　4．その他
第４回　運営委員会
期　日　令和3年9月29日（水）
議　案　1．2021年度　定期・野外セミナーの開催について
　　2．東北地方大学向け企業PR活動（就活）について
　　3．その他

第５回　運営委員会
期　日　令和3年10月15日（金）
議　案　1．第181回特別理事会報告について
　　2．2021 年度　定期・野外セミナーの開催について
　　3．その他
第６回　運営委員会
期　日　令和3年12月21日（火）
議　案　1．第182回通常理事会報告について
　　2．その他
第７回　運営委員会
期　日　令和4年2月1日（火）
議　案　1．第183回通常理事会報告について
　　2．次年度計画と予算審議
　　3．その他
第８回　運営委員会
期　日　令和4年2月21日（月）
議　案　1．次期役員改選について

３．中部支部

第１回　運営委員会
期　日　令和 3 年 6 月 24 日（木）
議　案　1．理事会報告
　　2．2020 年度会計報告
　　3．2021 年度支部行事の計画について
第２回　運営委員会
期　日　令和 3 年 11 月 19 日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．2021 年度支部行事の実施状況について
　　3．2022 年度支部行事の実施方針について
第３回　運営委員会
期　日　令和 4 年 2 月 22 日（火）
議　案　1．理事会報告
　　2．2021 年度支部活動実績
　　3．2022 年度支部活動計画について
　　4．2022 年度支部予算について

４．関西支部

第１回　運営委員会
期　日　令和 3 年 6 月 11 日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和 3 年度予算・体制の確認
　　3．令和 3 年度行事の検討状況確認
第２回　運営委員会
期　日　令和 3 年 9 月 3 日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和 3 年度　活動の確認（修正計画）
　　3．令和 4 年度活動方針

第３回　運営委員会
期　日　令和４年２月４日（金）
議　案　1．理事会報告
　　2．令和３年度事業実施状況報告・収支報告
　　3．令和４年度　活動計画・予算計画

５．九州・沖縄支部

第１回　運営委員会
期　日　令和3年4月14日（水）
議　案　1．支部長挨拶
　　2．理事会報告
　　3．学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
　　4．共催セミナー開催内容及び日程
　　5．アセスメント士受験講習会開催内容及び日程
　　6．ビデオセミナー開催内容及び日程
　　7．女性会員交流会開催内容及び日程
　　8．その他
第２回　運営委員会
期　日　令和3年7月15日（木）
議　案　1．支部長挨拶
　　2．九州地方整備局「第５回官民の女性技術者交流会」の日程調整
　　3．学識者・行政・会員交流会役割分担
　　4．女性会員交流会開催内容及び日程
　　5．その他
第３回　運営委員会
期　日　令和4年1月14日（金）
議　案　1．支部長挨拶
　　2．共催セミナー役割分担
　　3．その他
第４回　運営委員会
期　日　令和4年2月17日（木）
議　案　1．支部長挨拶
　　2．理事会報告
　　3．令和４年度予算（案）・事業計画（案）について
　　4．その他

［Ⅳ］令和３年度　委員会・研究会等開催状況

令和３年

４月	13 日	（火）	制度・政策研究会
	14 日	（水）	資格制度委員会
	16 日	（金）	積算資料グループ
	20 日	（火）	新領域研究会
	26 日	（月）	条例アセス研究会
	27 日	（火）	JEAS ニュース編集委員会
	28 日	（金）	自然環境影響評価技法研究会
５月	11 日	（火）	海外交流グループ
	12 日	（水）	資格試験委員会主査会
	17 日	（金）	積算資料グループ
	21 日	（金）	制度・政策研究会
	26 日	（水）	条例アセス研究会
	27 日	（木）	情報委員会
	31 日	（月）	自然環境影響評価技法研究会
６月	2 日	（水）	JEAS ニュース編集委員会
	3 日	（木）	新領域研究会
	〃		教育研修委員会
	〃		企画運営委員会
	9 日	（水）	資格試験委員会
	10 日	（木）	JEAS ニュース編集委員会
	11 日	（金）	セミナー委員会
	17 日	（木）	制度・政策研究会
	24 日	（木）	情報委員会
	25 日	（金）	積算資料グループ
	〃		企画運営委員会
	28 日	（月）	自然環境影響評価技法研究会
	30 日	（水）	条例アセス研究会
７月	12 日	（月）	研究部会運営委員会
	13 日	（火）	教育研修委員会
	19 日	（月）	海外交流グループ
	21 日	（水）	制度・政策研究会
	26 日	（月）	新領域研究会

	29 日	（木）	JEAS ニュース編集委員会
	30 日	（金）	自然環境影響評価技法研究会
	〃		資格制度委員会
８月	3 日	（火）	新中長期ビジョン実行委員会
	5 日	（木）	条例アセス研究会
	19 日	（木）	セミナー委員会
	24 日	（火）	制度・政策研究会
	27 日	（金）	積算資料グループ
	31 日	（火）	海外交流グループ
９月	1 日	（月）	教育研修委員会
	7 日	（火）	新領域研究会
	8 日	（水）	条例アセス研究会
	〃		JEAS ニュース編集委員会
	9 日	（木）	自然環境影響評価技法研究会
	14 日	（火）	JEAS ニュース編集委員会
	〃		企画運営委員会
	16 日	（木）	制度・政策研究会
	28 日	（木）	教育研修委員会
	30 日	（木）	積算資料グループ
	〃		情報委員会
	〃		新中長期ビジョン実行委員会
１０月	6 日	（水）	自然環境影響評価技法研究会
	〃		条例アセス研究会
	14 日	（木）	制度・政策研究会
	15 日	（金）	資格制度委員会
	26 日	（火）	JEAS ニュース編集委員会
	28 日	（木）	教育研修委員会
	29 日	（金）	積算資料グループ
１１月	2 日	（火）	新領域研究会
	4 日	（木）	条例アセス研究会
	12 日	（金）	海外交流グループ
	15 日	（月）	セミナー委員会
	18 日	（木）	制度・政策研究会
	26 日	（金）	JEAS ニュース編集委員会
	29 日	（月）	自然環境影響評価技法研究会

	〃		積算資料グループ
１２月	2 日	（木）	JEAS ニュース編集委員会
	8 日	（水）	条例アセス研究会
	17 日	（金）	制度・政策研究会
	20 日	（月）	セミナー委員会
	22 日	（水）	積算資料グループ
	23 日	（木）	新中長期ビジョン実行委員会
	〃		海外交流グループ
令和 4 年			
1 月	6 日	（木）	新領域研究会
	12 日	（水）	条例アセス研究会
	〃		資格試験委員会主査会
	19 日	（水）	資格制度委員会
	20 日	（木）	自然環境影響評価技法研究会
	21 日	（金）	制度・政策研究会
	〃		教育研修委員会
	26 日	（水）	情報委員会
	31 日	（月）	積算資料グループ
2 月	3 日	（木）	JEAS ニュース編集委員会
	9 日	（水）	条例アセス研究会
	16 日	（水）	新領域研究会
	17 日	（木）	セミナー委員会
	22 日	（火）	自然環境影響評価技法研究会
	25 日	（金）	積算資料グループ
	〃		JEAS ニュース編集委員会
	28 日	（月）	海外交流グループ
3 月	9 日	（水）	JEAS ニュース編集委員会
	22 日	（火）	海外交流グループ

以上

［Ⅴ］令和３年度　セミナー・研修会等開催状況

１．企画部会

◎　サロン会

第１回

期　日　令和３年８月 24 日（火）**オンライン開催**

参加者　16 名

①　演　題　災害廃棄物処理・処分と環境アセスメント

講　師　一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会　副会長 岩下　信一

第２回

期　日　令和３年９月 16 日（木）**オンライン開催**

参加者　64 名

①　演　題　流域治水と環境アセスメント

講　師　九州大学特命教授/熊本県立大学特別教授/大正大学特命教授　島谷　幸宏

第３回

期　日　令和３年 12 月３日（金）**オンライン開催**

参加者　32 名

環境調査・分析技術の未来

講　師　ムラタ計測器サービス株式会社　営業部部長　福池　晃

講　師　いであ株式会社　環境測定事業部長　近野　良哉

コーディネーター　株式会社環境総合リサーチ　代表取締役社長　竹松伸一郎

◎　海外技術セミナー

第１回

期　日　令和３年 10 月 12 日（火）**オンライン開催**

参加者　120 名

①　演　題　海外における風力発電事業（陸上と洋上）の動向

講　師　一般社団法人 日本風力発電協会（JWPA）　国際部長　上田　悦紀

②　演　題　海外における風力発電事業に係る環境社会アセスメント及び環境対策

講　師　イー・アール・エム日本株式会社

プリンシパル・コンサルタント 鈴木　洋平

③　演　題　海外における廃棄物発電事業への取り組みについて

講　師　日立造船株式会社環境事業本部環境事業推進部　部長代理　伴　明浩

④　演　題　アジア水環境パートナーシップ（WEPA)の概要とアクションプログラム

講　師　公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

プログラムマネージャー　八木　一行

⑤　演　題　ODA 事業における環境コンサルタントの役割・現状の課題及び業務事例

講　師　（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル道路交通事業部道路計画部

次長　黒木　浩則

⑥　演　題　ベトナム国ダナン市における環境 10 年計画策定支援の業務事例

講　師　ムラタ計測器サービス株式会社　海外事業室　室長　吉村　卓弥

第２回

期　日　令和４年３月 31 日（木）**オンライン開催**

参加者　158 名

ベトナム ISPONRE と日本 JEAS の共催による改正環境保護法解説セミナー

① 演　題　ベトナム LEP2020 の改訂点の概要
　講　師　天然資源環境省　Mr. Nguyen Trung Thuan

② 演　題　ベトナムにおける環境影響評価の概要
　講　師　天然資源環境省　Mr. Vu The Hung

③ 演　題　ベトナムにおける環境測定事業について
　講　師　Kankyo Environment Solutions Co., Ltd.　副社長　熊田　貴充

２．広報部会

◎　環境情報交換会

期　日　令和 3 年 11 月 1 日（月）

国土交通省総合政策局環境政策課　課長補佐　和田　紘希
〃　自然環境活用係長　大上　慧太
〃　係員　田畑　里菜

話題提供・グリーン社会の実現に向けた最近の動き

期　日　令和 3 年 11 月 11 日（木）

経済産業省産業技術環境局環境管理推進室　室長補佐　立松　博樹
〃　係長　荒木由布子

話題提供・海外の大気環境分野における環境規制動向と光化学オキシダントに関する調査結果について

期　日　令和 3 年 11 月 25 日（木）

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課　課長補佐　窪田　晴彦
〃　技官　大谷　賢史

話題提供・「みどりの食料システム戦略」について

期　日　令和 3 年 11 月 30 日（火）

環境省大臣官房　環境影響審査室　室長　木野　修宏
〃　環境影響評価課　課長補佐　會田　義明
〃　係員　橋立佳央理

話題提供・脱炭素社会の実現に向けた動向や、環境影響評価の現状について

※　JEAS からの話題提供は 4 省共通
　「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

３．研修部会

◎　公開セミナー

第 1 回（共催（公社)土木学会）

期　日　令和 4 年 1 月 13 日（木）**オンライン開催**

参加者　244 名

脱炭素化による地域の持続可能性の向上

① 演　題　地域脱炭素移行・再エネ推進に向けた政府の取組
　講　師　環境省大臣官房総合政策課　企画評価・政策プロモーション室　室長
　　広報調整官・地域脱炭素企画官　相澤　寛史

② 演　題　脱炭素社会をめざす地域ビジョンの策定と実現に向けて
　講　師　国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 地域環境創生研究室
　　室長　五味　　馨

③ 演　題　持続可能なまちづくりに向けた地域脱炭素化の取組
　講　師　湖南市 環境経済部 環境政策課 地域エネルギー室 課長補佐　池本　未和

④　演　題　自然エネルギーを活用した地域エネルギー事業の展開
講　師　銚子市 企画財政課 洋上風力推進室　室長　信太　孝之
⑤　演　題　地域の脱炭素化の実情と課題
講　師　東京工業大学　環境・社会理工学院　教授　村山　武彦

第２回
期　日　令和４年２月 24 日（木）**オンライン開催**
参加者　80 名
①　演　題　NEDO における地熱研究開発事業概要
講　師　国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部
熱利用グループ　主任研究員　加藤　久遠
②　演　題　円滑な合意形成が期待されるエコラン手法
講　師　東北緑化環境保全株式会社　造園土木部　緑地グループ
課長　小嶌　秀是
③　演　題　ケーススタディーと配慮手法パタン参考集について
講　師　東北緑化環境保全株式会社　環境調査部　副部長　佐藤　久成

◎　会員向けセミナー

第１回
期　日　令和３年８月 20 日（金）**オンライン開催**
参加者　143 名
環境影響評価制度と再生可能エネルギーの促進
①　演　題　環境政策を巡る動向
②　演　題　環境影響評価制度の運用・改善について
③　演　題　環境影響評価情報の充実に関する取組

第２回
期　日　令和４年１月 26 日（水）**オンライン開催**
参加者　64 名
政令市のアセス制度改正について
①　演　題　「地域環境管理計画」及び「環境影響評価等技術指針」の変更について
講　師　川崎市 環境局 環境評価課　課長　加藤　之房
②　演　題　「横浜市環境配慮指針」の改定について
講　師　横浜市 環境創造局 環境影響評価課　担当課長　川上　智昭
③　演　題　「都心部における大規模建築物に関する環境影響評価制度」の改正について
講　師　仙台市　環境部　環境企画課　技師　出羽　一樹

◎　環境省主催「令和３年度環境影響評価研修」

・第１回（初心者～一般向け）　テーマ：「アセス概要」
期　日　令和３年 10 月１日（金）　**オンライン開催**
参加者　188 名
①　演　題　「アセス制度と図書」
講　師　福岡大学　名誉教授　浅野　直人
②　演　題　「アセス制度～配慮書について」
講　師　東京工業大学 環境・社会理工学院　准教授　錦澤　滋雄

③　演　題　「アセス制度～報告書について」
講　師　法政大学 社会学部　教授　田中　　充
④　演　題　「スモールアセス「自主アセスのあり方」」
講　師　環境アセスメント学会　常務理事　宮下　一明

・第２回（一般向け）　テーマ：「アセス技術：生活環境」
期　日　令和３年 10 月 11 日（月）　**オンライン開催**
参加者　187 名
①　演　題　「生活環境項目に係るアセス技術（水質）」
講　師　東京大学大学院 新領域創成科学研究科　教授　佐々木　淳
②　演　題　「生活環境項目に係るアセス技術（騒音）」
講　師　(一財)小林理学研究所　協力研究員　落合　博明
③　演　題　「廃棄物・温暖化に係るアセス技術」
講　師　（一財）日本環境衛生センター
東日本支局 環境事業本部 環境事業第三部 循環社会推進課　課長　池本　久利
④　演　題　「コミュニケーション「より良い事例紹介」」
講　師　環境アセスメント学会　常務理事　宮下　一明

・第３回（ベテラン向け）　テーマ：「海洋環境と発電事業」
期　日　令和３年 11 月 19 日（金）　**オンライン開催**
参加者　245 名
①　演　題　「海洋環境（水中騒音）」
講　師　笹川平和財団 海洋政策研究部　部長／上席研究員　赤松　友成
②　演　題　「海洋環境（鳥・魚類）」
講　師　早稲田大学 人間科学学術院 野生動物生態学研究室
准教授　風間 健太郎
③　演　題　「海洋環境（海洋生態系）」
講　師　長崎大学　名誉教授　中田　英昭
④　演　題　「事業概要「風力発電事業マネジメント」」
講　師　（一社）日本風力発電協会　理事　見上　　伸

・第４回　（一般向け）　テーマ：「アセス技術：自然環境」
期　日　令和３年 11 月 24 日（水）　**オンライン開催**
参加者　287 名
①　演　題　「自然環境項目に係るアセス技術（植物）」
講　師　鳥取大学 農学部 生命環境農学科　教授　日置　佳之
②　演　題　「自然環境項目に係るアセス技術（動物）」
講　師　電力中央研究所 環境科学研究所 生物環境領域
上席研究員　竹内　　亨
③　演　題　「自然環境項目に係るアセス技術（生態系）」
講　師　兵庫県立大学 自然･環境科学研究所
兵庫県立人と自然の博物館　主任研究員　三橋　弘宗
④　演　題「ポジティブ・アセス「地域で取り組む環境課題」」
講　師　国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
地域環境創生研究室　室長　五味　　馨

・第５回　（一般向け）　意見交換会　「アフターコロナにおけるコミュニケーション」
期　日　令和４年１月 27 日（木）　**オンライン開催**

参加者　7 名

①　演　題　「コロナ下のコミュニケーション事例・同課題の説明

講　師　環境アセスメント学会　　常務理事　宮下　一明

②　全体討論

◎　教育研修委員会

（1）環境アセスメント入門研修会（簡易版）　オンライン開催

期　日　令和 3 年 10 月 6 日（水）

参加者　37 名

①　演　題　「日本の環境アセスメント制度」

講　師　教育研修委員　　黒木　利幸

②　演　題　「気象・大気質」

講　師　教育研修委員　　小高　応理

③　演　題　「海生生物・生態系」

講　師　教育研修委員　　平田　敦洋

④　演　題　「水象・水質」

講　師　教育研修委員　　井上雄二郎

⑤　演　題　「陸生生物・生態系」

講　師　教育研修委員　　市橋　　理

⑥　演　題　「騒音・振動・低周波音」

講　師　教育研修委員　　小島　　淳

⑦　演　題　「自然との触れ合い分野」

講　師　教育研修委員　　酒井　　学

（2）環境アセスメント士受験講習会 －試験の説明及び傾向と対策－　オンライン配信

期　日　令和 3 年 9 月 22 日（水）～11 月 19 日（金）

参加者　42 名

①　生活環境部門・択一問題の解説

講　師　教育研修委員　　井上雄二郎

②　資格試験の説明および傾向と対策

講　師　教育研修副委員長　　黒木　利幸

③　論文問題の対策

講　師　教育研修委員　　大野　　直

④　共通科目・択一問題の解説

講　師　教育研修委員　　小高　応理

⑤　自然環境分野・択一問題の解説

講　師　教育研修委員　　小林　　聡

（3）技術交流会

期　日　令和 3 年 12 月 10 日（金）

参加者　77 名

口頭発表

①　演　題　「環境 DNA 調査の誤差要因の整理と調査記録票の考案」

発表者　大日本コンサルタント(株)　　小田　正明

② 演　題 「土砂還元による礫河原回復に伴う陸生生物の生息環境の改善」
発表者　八千代エンジニアリング（株）　松浦　崇裕
③ 演　題 「船舶レーダを用いたコウモリの移動経路・飛翔高度の解明」
発表者　いであ（株）　小村　健人
④ 演　題 「釣りだけじゃない！超精密な海底地形図の可能性とは？」
発表者　アジア航測(株)　高柳　茂暢
⑤ 演　題 「環境アセスメントにおける視覚化技術の最新動向と BIM/CIM データの活用」
発表者　(株)風景デザイン研究所　上田　有利
⑥ 演　題 「再エネ事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用の具体化に係る検討」
発表者　(株)千代田コンサルタント　尾原　正敬
⑦ 演　題 「エコツーリズムによる自然資源の保全と潜在性」
発表者　(株)地域環境計画　千々岩　哲
⑧ 演　題 「ベトナムでの分析事業と環境関連の話題について」
発表者　(株)環境管理センター　熊田　貴充

ポスター発表
① 演　題 「IoT カメラによるオオタカ営巣状況のリアルタイム監視及び AI を用いた工事影響検知システムの開発」
発表者　(株)エイト日本技術開発　林　佑亮
② 演　題 「河川生態系に配慮したアンカー式空石積工法の生態系保全効果と課題点」
発表者　（株）環境アセスメントセンター　北原　佳郎
③ 演　題 「超音波式小型風向風速計を利用した簡易型気象ロガーと、クラウドサービスを利用したリアルタイムデータ通信」
発表者　ムラタ計測器サービス(株)　小山　慎一

４．北海道支部

◎　技術セミナー

第１回
期　日　令和３年 10 月 21 日（木）**オンライン開催**
参加者　42 名
① 演　題 「ロードキル等の環境問題に対する IT 技術を用いた対応策の最新情報と今後の方向性」
講　師　帯広畜産大学 環境農学研究部門 環境生態学分野　准教授　浅利　裕伸

第２回
期　日　令和３年 11 月 29 日（月）**オンライン開催**
参加者　43 名
① 演　題 「コウモリという哺乳類と生態系サービス」
講　師　東海大学 生物学部 生物学科　教授　河合久仁子

◎　自治体との意見交換会

期　日　令和４年２月３日（木）　**オンライン開催**
参加者　17 名
テーマ「持続可能な地域社会の実現に向けて～SDGs 未来都市しもかわ」

北海道 下川町 政策推進課 SDGs 推進戦略室　　課長補佐　亀田　慎司

◎　環境アセスメント士認定資格試験 受験講習会

期　日　令和３年 10 月８日（金）　**オンライン開催**

参加者　５名

内　容「資格制度概要、経験論文の書き方及び試験問題の傾向、合格体験談」

講　師　（株）ドーコン 佐藤圭一・村上　弘樹、エヌエス環境（株）杉浦　康裕

４．東北支部

◎　定期セミナー

期　日　令和３年 11 月 13 日（土）

参加者　34 名

①　演　題　石巻における復興の取り組み

講　師　東北大学大学院／㈱ドーコン東北復興推進室　　副技師長　今野　　亨

②　演　題　被災沿岸部における地域活性化へ向けた取り組みと今後の展開について

講　師　宮城大学大学院事業構想学研究科／週末林業家育成塾

代表　森　　優真

③　演　題　牡鹿半島での活動について

講　師　牡鹿半島ガイド　なかのカヤック　　代表　中野　可菜

◎　野外セミナー

期　日　令和３年 11 月 13 日（土）

参加者　34 名

①伝承交流施設 Meet 門脇見学（被災当日の様子ビデオを視聴）

②当時の避難ルートの散策（Meet 門脇→旧門脇小学校→日和山まで散策）

③市街地の復興状況見学

④石巻南浜津波復興祈念公園の見学

⑤石巻南浜津波復興祈念公園における植樹活動

５．中部支部

◎　技術者交流会

期　日　令和３年 12 月 17 日（金）

参加者　13 名

テーマ　アセスメント制度･技術に関する課題、解決策や業務への取組等

６．関西支部

◎　技術セミナー

第１回

期　日　令和３年９月 10 日（金）**ハイブリット形式**

参加者　140 名

①　演　題　洋上風力発電事業における合理的漁業影響評価と漁業協調

講　師　元・一般財団法人電力中央研究所　生物環境領域リーダー　岩田　仲弘

②　演　題　最近の水産施策の動向特にスマート水産業関連分野を中心に

講　師　国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所 顧問 山中　裕樹

第２回

期　日　令和３年 12 月１日（水）**ハイブリッド形式**

参加者　80 名

①　演　題　陸域から河川、海域におけるプラスチックごみ汚染の現状と課題

講　師　東京理科大学 理工学部土木工学科　　教授　二瓶　泰雄
② 演　題　海洋マイクロプラスチックの調査とモデリングにおける現状と今後
講　師　九州大学 応用力学研究所　　教授　磯辺　篤彦
③ 演　題　環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会活動について
講　師　（一社）日本環境アセスメント協会　　会長　梶谷　　修

◎　若手技術者交流会

期　日　コメント募集：令和 3 年 10 月 27 日～11 月 17 日
オンライン座談会：11 月 29 日
参加者　コメント提出数：21 名、オンライン座談会：12 名
合同討議　「テレワーク」「ワークライフバランス」に関して苦労・工夫していること、会社の枠組みを超えて、問題対応のアイデアなどの情報交換　等

◎　行政情報交換会

期　日　令和 4 年 3 月 18 日（金）
参加者　7 名　環境省近畿地方環境事務所 4 名、JEAS 関西支部運営委員 3 名
内　容　関西の環境行政の現状と課題の把握、環境アセスメントに関わる技術者の持続的な技術向上に係る情報交換
① 環境省から情報提供
・アセス審査状況の概要（近畿地方環境事務所管内）
・令和 3 年度の主な動向
・自治体における「地域脱炭素」の実現に向けて
・脱炭素を巡る我が国の動向、企業の脱炭素経営に向けて
② JEAS からの活動紹介
・令和 3 年度の活動概要

7．九州・沖縄支部

◎第５回学識者・行政・会員交流会（共催：日本環境アセスメント協会セミナー委員会）

期　日：令和 3 年 7 月 15 日（木）
参加者：会場 20 名、オンライン聴講 131 名
① 演　題　洋上風力発電にかかわる環境影響の調査と評価、欧米の研究動向を踏まえて
講　師　長崎大学　　名誉教授　中田　英昭
② 演　題　洋上風力発電の現状と今後の展望
講　師　東京大学　　名誉教授　木下　　健
③ 演　題　洋上風力発電所の環境影響評価
講　師　北九州市 環境局環境監視部 環境監視課 企画調整係長　　北尾多貴男
④ 意見交換、情報交換

◎共催セミナー（一社）建設コンサルタンツ協会　九州支部

期　日：令和 4 年 1 月 14 日（金）
参加者：198 名（アセ協 69 名）
テ ー マ：SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえた環境分野の取り組み
① 演　題　SDGs 未来都市・北九州の取組
講　師　北九州市 企画調整局 SDGs 推進室　　三角　直紀
② 演　題　SDGs 未来都市・小国町の取組
講　師　小国町 政策課 SDGs 推進係　　長谷部公博
③ 演　題　博多湾における市民と連携した自然環境の保全・創造
講　師　福岡市 港湾空港局 みなと環境政策課　　坂本　泰治
④ 演　題　グリーンインフラこれまで、今後
講　師　（前九州大学工学研究院教授）熊本県立大学　　特別教授　島谷　幸宏

［Ⅵ］令和３年度　正会員入退会状況

１．令和３年度退会

①　JR 東日本コンサルタンツ㈱
②　オリエンタル技術開発㈱
③　東邦コンサルタント㈱
④　佐野コンサルタンツ㈱
⑤　㈱熊谷組
⑥　㈱国際開発コンサルタンツ
⑦　㈱三洋設計